
スピーダ【ASEAN 経営企画の会】セミナーレポート

ベトナム市場 再点検 -熱視線を浴びるベトナムの真価、その裏側に迫る-



2024年10月18日

本レポートは、2024年10月に開催された「ベトナム市場」に関するオンラインセミナーの内容をまとめたものです。セミナーでは、IGPI シンガポールの坂田幸樹氏、IGPI ハノイの Nguyen Thuy Duong 氏（グエン トウイ ズォーン）、株式会社健ネットの Nguyen Viet Ha 氏（グエン ベトハ）をゲストスピーカーに迎え、講演およびパネルディスカッション形式で進行しました。

まず、坂田氏がベトナム市場における事業開拓の概要を説明し、その後、坂田氏、Duong 氏、Viet Ha 氏、そして弊社スピーダ SEA の内藤を含む4名でパネルディスカッションが行われました。このディスカッションでは、ベトナムの政治新体制や産業政策が市場に与える影響について掘り下げるとともに、ベトナムが進めるスマートシティ構想に関連する具体的な事例、特にエネルギー分野や電気自動車（EV）産業を交えて、ビジネスチャンスや課題について議論が展開されました。

※本ウェビナーレポートでは、ゲストスピーカーの発言内容を忠実にお伝えするため、口語的な表現を使用しております。

目次

- **ベトナムにおける事業開拓について**
 - 東南アジアにおけるベトナム市場の位置づけ
 - 注目すべき事業機会について
- **ベトナム市場動向の実態に迫る**
 1. 新政治体制の評価と注目すべきポイント
 2. 電力計画、再エネ推進に関する評価
 3. 電気自動車に対する政府の姿勢・戦略
 4. ベトナム政府・地方行政との関わり方について
 5. テクノロジー・DXにより成長が加速する領域
- **参加者からのご質問**

ベトナムにおける事業開拓について

坂田氏：IGPI の坂田です。本日は、ベトナムでの事業開拓についてお話しさせていただきます。

まず、東南アジアにおけるベトナムの位置づけと注目すべき事業機会についてお話ししたいと思います。

皆さんはベトナムについてどのような印象をお持ちでしょうか？ 最近では、反汚職キャンペーンの影響で多くの政府高官が辞職するなど、政治的な混乱がニュースで取り上げられています。一方で、GDP 成長率は非常に堅調です。こうしたニュースの中で、何を信じて判断すべきか迷われている方も多いかもしれません。

私はこれまで、様々な企業のベトナム進出や ASEAN 地域での事業展開をサポートしてきました。その中で感じるのは、グローバルな視点で ASEAN 全体を見渡し、その中でベトナムがどのような役割を果たしているかを相対的に捉えることの重要性です。ベトナムの経済状況を評価するだけでなく、事業機会やリスクを見極めた上で、ASEAN 地域全体でのベトナムの位置づけを理解することが鍵だと思います。

1. 東南アジアにおけるベトナムの位置付け

ベトナムの政治・経済概況

ベトナムは、足許で政治的つまづきはありつつも、堅調に経済を伸ばしている

反汚職キャンペーン

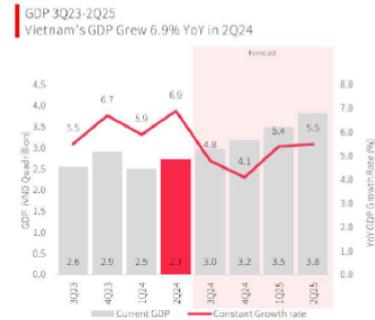
共産党による反汚職キャンペーンの影響で、政治局員幹部が相次いで失職

【直近の主な失職者（括弧内：失職時期）】

- グエン・スアン・フック 国家主席 (2023年1月)
- ヴォー・ヴァン・トゥオン 国家主席 (2024年3月)
- ヴォン・ディン・フエ国会議長 (2024年5月)

GDP成長率

2024年2QのGDPの成長率（前年同期比）は6.9%
今後も安定的な成長を見通す



出所：IDE JETRO「ベトナム経済に何が起きているのか」、SPEEDA「Vietnam Country Report 2024」

IGPI All Rights Reserved 10

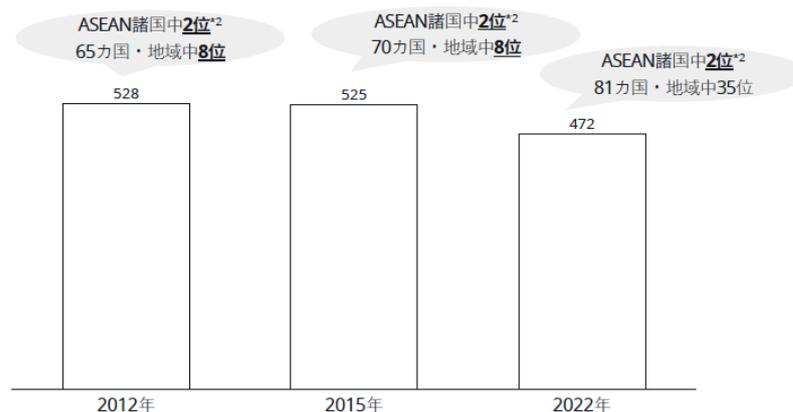
10年ほど前から徐々にミャンマー、インドネシア、そしてベトナムに対する日本企業の関心が高まり、また、中国との関係が悪化する中で「チャイナプラスワン」としてベトナムがさらに注目されるようになりました。現在の注目はインドに集まっていますが、重要なのは、特定の国が「良い」か「悪い」ではなく、その国が自社にとってどのような意味を持つのかを考えることです。

1. 東南アジアにおけるベトナムの位置付け

ベトナムの特長

ベトナムの特長の一つは理系人材の厚み

ベトナムのPISA^{*1} Scienceスコアと順位の推移



*1: PISA: Programme for International Student Assessment, OECDにより15歳児を対象に実施の学習到達度調査で、読解力 (Reading)、数学 (Mathematics)、科学 (Science) の3分野を評価する
*2: いずれの年においても、シンガポールがASEAN諸国で1位
出所: National Center For Education Statistics (USA)

IGPI All Rights Reserved 11

ベトナムの高い GDP 成長率を支えているのは、優れた理系人材の存在です。産業構造は、進化に伴って一次産業から二次産業、さらに三次産業へと移行しますが、理系人材の豊富さが、ベトナムの産業基盤を支える重要な要素となっています。特に、IT や AI などの分野では、ベトナム独自の技術力を蓄積

し、単なるオフショア拠点に留まらない成長を遂げています。これは、旧ソ連や中東欧との連携も一因となっています。

さらに、米中対立がベトナムに与える影響も無視できません。米中の対立が進む中、ベトナムは米国および中国との距離を上手く調整しながら、第三極としての立ち位置を確立しつつあります。VIN グループや FPT グループなどの企業は、この第三極の立場を強化している象徴的な存在です。

1. 東南アジアにおけるベトナムの位置付け

(参考) 地政学の観点における東南アジア

米中対立により東南アジアなどの第三極がプレゼンスを発揮しやすい状況にある

“非平和”としての現代



IGPI IGPI All Rights Reserved 12

注目すべき事業機会については、まずは大きな流れを捉えることが重要です。「国際化」「グローバル化」「リージョン化」を説明したスライドに記載しましたが、国際化の時代は、物の取引が中心でした。グローバル化は、人・物・金・情報がボーダレスに取引される時代、そしてリージョン化の時代は、グローバル化がデジタル革命によって進化し、地域ごとに人・物・金・情報が共有される時代です。

時代の変遷

世界はグローバル化がデジタル革命で進化したことで、「リージョン化」の時代に入っている

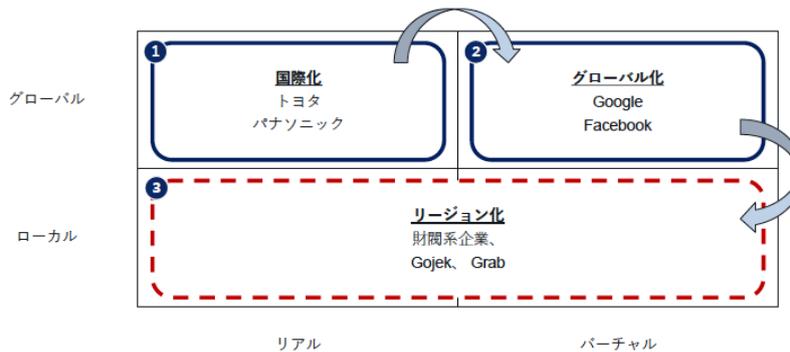
	① 国際化	② グローバル化	③ リージョン化
概要	・国際的にモノを取引	・グローバルかつボーダレスに人・モノ・カネ・情報を取引	・リージョンで人・モノ・カネ・情報を 共有
事業の定義	・何を	・誰に ・何を	・誰に ・何を ・ どうやって
主要プレイヤー	・自動車メーカー ・黒目の家電メーカー	・グローバルITプラットフォーム	・スーパーアプリ ・ローカル財閥

デジタル技術の理解が必要

例えば、ベトナムの地方都市では、以前は車を提供する以外に通勤手段不足の解決策がありませんでしたが、今ではライドシェアやオンデマンドバス、さらにはリモートワークが可能となり、通勤そのものを無くすことも選択肢に入っています。こうした変化は、グローバルな視点からリージョナルな課題解決へのシフトを示しています。この変革は、日本企業にとっても大きなチャンスです。

時代の変遷

リージョン化の時代では、ローカル課題をリアルxバーチャルで解決することが社会変革のポイント



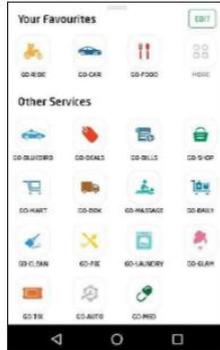
具体例として、インドネシアのゴジェックというスーパーアプリがあります。移動手段だけでなく、遠隔医療や清掃サービス、フィンテックによる決済・貯蓄機能など、多岐にわたるサービスを提供しています。これにより、消費者の利便性が高まる一方、サービス提供側のパパママショップや薬局チェーンにおいてもデジタル化が進んでいます。

2. 注目すべき事業機会について

リージョン化を牽引するイノベーション事例：スーパーアプリ「ゴジェック」

ゴジェックは、スーパーアプリを通じて、様々な「半径5キロ圏内の問題解決」を行っている

ゴジェックのアプリ画面



ジャカルタの渋滞



IGPI IGPI All Rights Reserved 16

デジタル技術による変革は、縦割りのビジネスモデルから横割りの時代への移行を後押ししています。日本では今なおコンビニチェーンが垂直統合型のビジネスモデルを展開していますが、東南アジアでは、従来のパマママショップの形態を残しつつ、デジタルプラットフォームによってサプライチェーンが横割りのビジネスモデルをベースに再編されています。この変革こそ、日本企業にとって大きなビジネスチャンスではないかと思えます。

2. 注目すべき事業機会について

リージョン化を牽引するイノベーション事例：スーパーアプリ「ゴジェック」

「社会にやさしいイノベーション」が生まれている

ジャカルタのパマママショップ



ジャカルタの診療所と薬局チェーン



IGPI IGPI All Rights Reserved 17

ベトナム市場動向の実態に迫る ―パネルディスカッション―

Viet Ha 氏：株式会社健ネットの Nguyen Viet Ha です。来日して 20 年以上、東京を拠点に東南アジアを飛び回っています。ベトナム市場への進出コンサルティングや商品開発の助言、投資、M&A、メディア出演など、幅広く活動しています。

Duong 氏：IGPI ハノイ事務所長の Duong と申します。IGPI では、交通、農業、金融など、様々な業界のお客様のベトナム市場参入調査、事業計画策定、実行支援などに従事しております。どうぞよろしくお願いたします。

Q1.新政治体制の評価と注目すべきポイントは

- 新しい政権の顔ぶれの特徴 -

内藤：過去数年の反汚職キャンペーンと主要閣僚の退任があり、さらに先の 8 月に書記長の交代に至りました。今回指導部が大きく代わりましたが、新しい政治体制で期待されることについて教えて下さい。

Viet Ha 氏：新しい政権は短期間で多くの人交代し、世間を驚かせました。当初、不安視されましたが、政策を見る限り、2026 年の共産党大会までは大きな変化はなさそうです。公安省出身のメンバーが多いものの、軍や経済界ともバランスが取れています。外交面でも、中国、アメリカ、キューバを訪問し、ウクライナ大統領とも面談しました。総じて、前総書記の方針を引き継ぎ、友好関係を維持する姿勢は変わりません。安定した政治が経済発展につながるという目標が引き続き見られます。

To Lam 総書記は「対話で問題を解決する」という柔軟な姿勢が特徴です。アメリカ訪問前には政治犯や環境活動家（Prisoner Tran Huynh Duy Thuc や Ms.Nguyen Thi Hong）を釈放し、人権問題に配慮した動きも見られました。また、9 月 2 日の独立記念日には国歌作曲者の家族を訪問するなど、文化面にも注力しています。これはベトナムのエリート層からの期待に応えるもので、彼自身が新たな「レジェンド」として注目されるかもしれません。

- 今後注目すべき政治イベント -

内藤：今後注目すべき政治イベントはありますか？

Viet Ha 氏：2026 年 1 月に開催される第 14 回共産党全国大会は、1986 年のドイモイから 40 年を迎え、ベトナムにとって大きな節目となります。今後の発展の道筋が、この大会で決まると言っても過言ではありません。

例えば、加工産業や農業から研究開発やイノベーションへとシフトできるか、新しいテクノロジーの波に乗れるかが注目されます。それにより、ベトナムは生産拠点として発展するのか、消費市場として成長するのか、国内外の投資家が注視しています。

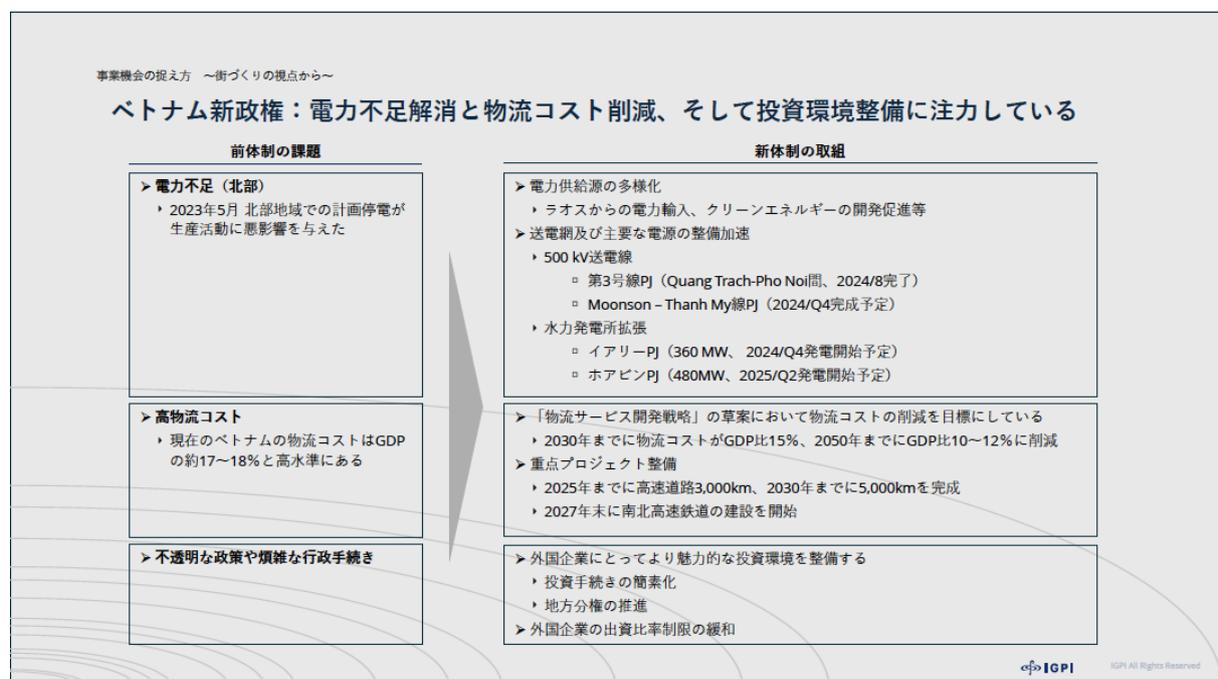
また、大会直前までに発表される汚職事件の数やその対応が、政治にどのような影響を与えるかも注目ポイントです。

- 事業環境へのインパクトについて -

内藤： 続いて、事業環境への影響について伺います。新しい体制になって事業により取り組みやすくなるでしょうか？ 従前から、電力、交通インフラ、物流、医療、リテール、エンタメなど幅広い領域の事業機会が語られてきました。電力や交通網などインフラ系のものについては、新しい政権になって、計画の具体化、外資参入に対する規制緩和、スムーズな許認可など、事業環境の改善は期待できそうでしょうか

Duong 氏： 従来のベトナムでは、電力不足や物流コストの高さが、企業活動にとって大きな課題となっていました。例えば、2023年5月には北部地域で深刻な電力不足が発生し、多くの工場が計画停電を余儀なくされました。また、物流コストの高さが製品価格に転嫁され、企業の競争力低下を招いています。

しかし、新政権はこれらの課題解決に積極的に取り組む姿勢を示しています。電力不足については、最近9/25、2024年ホーチミン市経済フォーラムにて、新政権は今年末までに電力不足の解消を約束しました。ラオスからの電力輸入、クリーンエネルギーの開発促進等、電力供給源の多様化に加え、送電網及び主要な電源の整備も加速させています。



物流コストについては、「物流サービス開発戦略」の草案において、2030年までにGDP比15%、2050年までにGDP比10～12%への削減を目標としています。それを実現するために、2025年までに3,000km、2030年までに5,000kmの高速道路を整備する計画など、具体的な目標を掲げています。

さらに、新政権は、従来の不透明な政策や煩雑な行政手続きを改善し、外国企業にとってより魅力的な投資環境を整備しようとしています。投資手続きの簡素化や地方分権の推進により、投資認可などの手続きが迅速化され、ビジネスのスピード感が向上することが期待されます。

また、外国企業の出資比率制限の緩和も進められています。例えば、最近改正された電気通信法では、データセンター建設への外国投資規制が大幅に緩和され、外資系企業の参入障壁が下がりました。

これらの新政権の取組をみて、事業環境の改善は全然期待できるのではないかと考えています。

Viet Ha 氏：事業の効率化や電子化の推進は、すべての企業にとってメリットがあります。透明性の高い投資環境は中小企業に有利ですが、大企業にとっては業界によって期待外れとなる部分もあるかもしれません。しかし、全体的にはプラスの影響が大きいと考えられます。

民間セクターのさらなる参入は、政策次第です。教育や医療への投資が拡大すれば、民間企業が競争力を維持できないリスクもあります。2024年9月のデータによると、民間セクターはGDPの45%、全体投資の40%、労働力の85%を担っています。さらに、物件を多く保有する投資家に対する税制の動向も注目すべきポイントです。

Q2. 電力計画、再エネ推進に関する評価

内藤：中でも第8次国家電力基本計画、いわゆるPDP8の発表は、長く待ち望まれていました。およそ2年遅れて昨年発表され、5月にはImplementation Planも発表されています。日系企業にとっての事業機会の具体化状況について、評価いただけますか？

坂田氏：まず、PDP8（第8次電力開発計画）についてご説明し、その後、日本企業にとってのビジネスチャンスについてお話ししたいと思います。

ベトナム政府は、2021年から2030年にかけての電力インフラ開発計画と、2050年までの温室効果ガス排出量のネットゼロ達成に向けた長期ビジョンを示しました。この計画は、急速な経済成長に伴う電力需要の増加に対応し、安定した電力供給を確保しつつ、環境への影響を最小限に抑えることを目指しています。PDP8は、再生可能エネルギーの導入、送配電ネットワークの強化、グリーンエネルギー技術への移行などにも重点を置いています。

特に再生可能エネルギーに関しては、風力発電や太陽光発電の設備容量を増やし、2030年までに再エネによる発電量を全体の30～40%にする目標が掲げられています。また、石炭火力発電の新規プロジェクトを制限し、2050年までに石炭火力発電を全廃する方針も発表されています。

この計画における日本企業のビジネスチャンスは大きく2つあると考えています。

1つ目は、再生可能エネルギープロジェクトへの参画です。特に太陽光発電や風力発電、特に洋上風力発電における技術提供やプロジェクトへの参加が期待されます。日本はこの分野で高い技術力を持っているため、ベトナムの再エネ拡大に貢献できる可能性が大きいです。

2つ目は、送配電ネットワークの近代化の支援です。スマートグリッド技術やエネルギー効率化技術の導入を通じて、ベトナムの電力インフラのアップグレードに貢献する機会があります。これらの技術は、エネルギー供給の安定性と効率性を向上させ、再生可能エネルギーと既存の電力システムの効果的な統合を促進します。

今後の注目ポイントは、ベトナム政府がどのように再生可能エネルギーへの支援を拡大し、具体的な規制やインセンティブを導入するかです。ASEAN 諸国間の電力連携も進展しており、ラオスやタイとの協力体制も注目すべき要素です。

Viet Ha 氏：坂田さんのおっしゃる通り、政府の支援政策やプロジェクト許可のスピードが市場を大きく変える可能性があります。特に、ベトナム電力（EVN）が電源力や送配電をほぼ独占している状況では、EVN の計画や活動が電力市場に与える影響は非常に大きいです。

ベトナム政府と EVN のやりとりが、電力供給の安定性に大きく関わるため、当面は再生可能エネルギーへの期待が高まる一方で、原子力発電の復活はまだ見通しが立っていません。そのため、再生可能エネルギーに頼る状況が続くでしょう。

また、ベトナムはエネルギー供給が十分とは言えない状況が続いているため、国外投資家や先進技術を持つ企業にとっては大きなビジネスチャンスがあります。人材育成や技術力の向上も、今後のエネルギー市場の魅力を左右する重要な要素です。

Q3.電気自動車に対する政府の姿勢・戦略は

内藤 : ベトナム政府としての EV 政策はどのようなものでしょうか？お隣のタイでは、国内での EV の生産能力を構築するために積極的に中国 OEM を誘致しています。タイには明確な国策がある一方、ベトナムでは VIN グループの Vin Fast が私企業として取り組んでいる印象があります。

Duong 氏 : VinFast は、ベトナム最大級の複合企業 VIN グループ傘下の EV メーカーです。VIN グループは、不動産やヘルスケアなど幅広い事業を展開し、ベトナムの発展に大きく貢献しています。VinFast は、ベトナム初の自動車メーカーとして誕生し、当初はガソリン車を製造していましたが、2022 年に EV への完全転換を表明しました。

事業機会の捉え方 ～街づくりの視点から～

VinGroupの概要	
名前	 Vingroup Joint Stock Company
設立年	1993年
過半数の所有者	Vuong Nhat Pham (Founder and CEO)
売上	64億米ドル*1 (23年度)
総資産	267億米ドル (23年度)
主要な事業分野	・ 不動産開発 
	・ 自動車とモビリティ  
	・ デジタルとAI    
	・ 医療と教育   
	・ ホスピタリティとエンターテインメント 

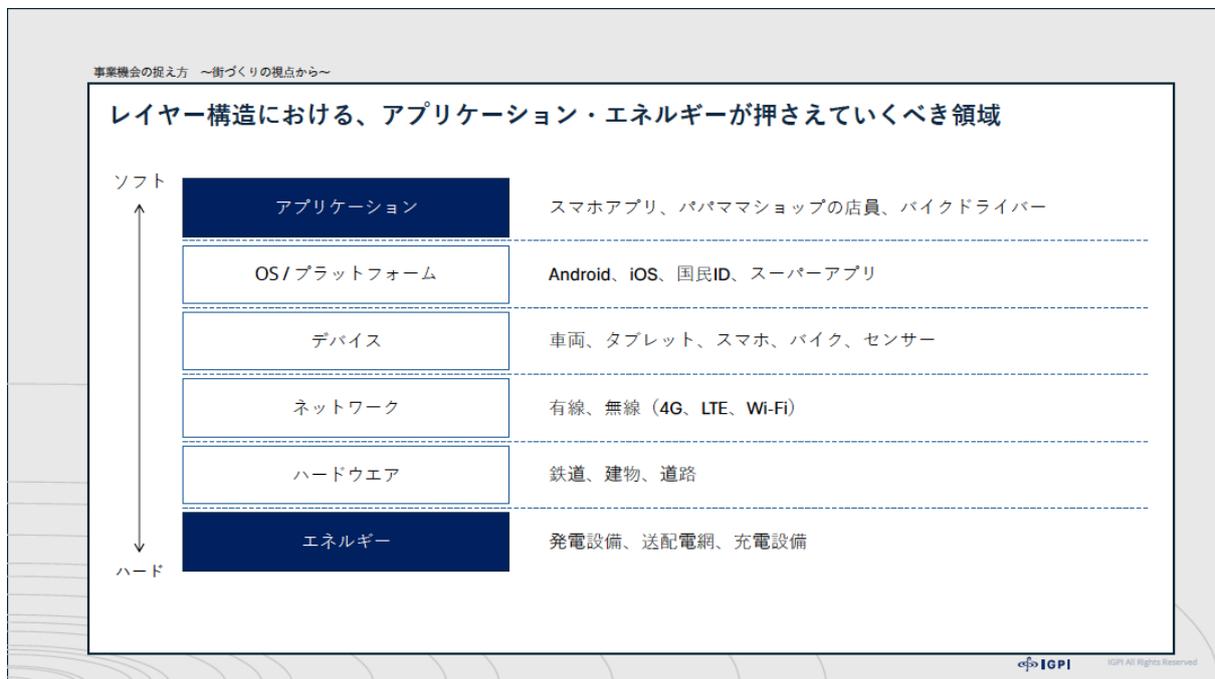
 All Rights Reserved

現在、VinFast はベトナム国内市場を最優先しつつ、北米やヨーロッパなどでも販売を展開しています。2024 年末までに世界 50 ヶ国に販売を開始するという野心的な目標を掲げています。特に、インドネシアやインドなど、ベトナム近隣のアジア諸国への展開を加速させています。インドネシアでは既に工場建設が始まっており、来年にはインド市場にも参入予定です。さらに、中東やアフリカへの進出も視野に入れています。

内藤 : VinFast は、単体では収益化していないのかと思いますが、VIN グループの中での EV 戦略はどのようなもので、政府とはどのような関係で EV 推進を行っているのかを伺えればと思います。

坂田氏 : 東南アジアのスマートシティをいくつか見てきましたが、最近の街づくりのアプローチが変わってきていると感じています。従来は、重たいインフラから整備していくのが基本でした。例えば、線路を敷き、主要な道路を整備し、その後に建物を建て、最後にコンテンツを充実させるという流れです。しかし、今では軽いものから重いものを作り上げるアプローチに変わりつつあります。

これをレイヤー構造で整理すると、次のような図になります。エネルギーはもちろん最も重要な要素ですが、その整備が済んだら、次にアプリケーションレイヤーに注力し、できるだけ多くのデータを蓄積する形で街を作っているスマートシティが増えている印象です。



VIN グループの戦略に戻りますと、彼らの EV（電気自動車）戦略は B to C よりも B to B に注力している点が特徴です。グループ内にタクシー会社やリース会社を持ち、充電設備や EV 車両を増やしています。多くの EV タクシーを走らせて収集したデータを基に、VIN ホームがスマートシティの設計を進めているのではないかと、私は考えています。

事業機会の捉え方 ～街づくりの視点から～

ビングループが先行事例として挙げられる

ベトナムの財閥ビングループが製造する電気自動車を使ったタクシー会社と配車アプリ

IGPI All Rights Reserved

内藤：非常にわかりやすいグランドデザインですね。VIN グループは住宅、商業施設、病院や教育などの新しい複数のサービスを持っていますが、そこを繋ぐモビリティと各アプリからとれるデータを活用したデータサービスを実施することで、大きな事業機会がありそうだなと思いました。これは VIN グループが考えた戦略なのか、あるいは政府がこのような思いを持っているのか、どのようなイメージでしょうか。

坂田：直接聞いたことはありませんが、おそらく VIN グループ自体がこのブランドデザインを描いたのだと思います。生活者視点で考えると、街の主要な機能として「働く」「遊ぶ」「暮らす」の3つが挙げられます。先ほど、縦割りと横割りの話をしましたが、デジタル革命前は、これらの要素は縦割りで整理され、提供されていたと思います。しかし、デジタル革命後は、これらが横割りのレイヤー構造で提供されるようになってきたのではないかと感じています。

たとえば、先ほどご紹介したゴジェックは、「働く」「遊ぶ」「暮らす」という要素をすべて横断的に提供しています。新興国の街を観察して感じるのは、新たに作られるグリーンフィールドの街だけでなく、既存の街もデータを蓄積しながら進化している点です。例えば、ジャカルタやホーチミンでは、スマホの普及に伴い多くのデータが蓄積され、その後地下鉄や高層ビルが建設されて街が発展しています。

ある建築家が「建物は設計できても、街は設計できない」と言ったことがありますが、デジタル革命後の時代では、街もデータを基に設計可能になっているのかもしれない。

Q4.ベトナム政府・地方行政との関わり方について

内藤：本日は参加者の方からいただいた質問をいくつか取り上げたいと思います。まず、ベトナム政府や地方行政との関わり方についてのご質問です。具体的には、ベトナムで事業を行う際の政府や地方行政との関係構築に関するアドバイスが求められています。どなたかご意見をいただけますか？

坂田氏：では、私からお答えします。日本人の視点からの話になるので、その後にフォローしていただければと思います。私たちがベトナムで事業を始めたのは、国営企業の不良債権処理がきっかけでした。この過程で、中央銀行や財務省などの政府機関と頻繁にやり取りをしましたが、その際に強く感じたことがあります。それは、省内でのエスカレーションや情報共有が自然に行われることは、あまり期待できないということです。

そのため、意思決定者が誰であるかを明確に見極めることが非常に重要だと考えています。組織図上の役職にとらわれず、実際に意思決定を行っている人物を特定し、その方とのリレーションをどう築くか、どのように影響を与えるかが、成功の鍵だと思います。

内藤：ありがとうございます。具体的には、政府系の意思決定者にどうアクセスしてつながるのかという点も難しいと思いますが、その辺りについてアドバイスをいただけると嬉しいです。

ベト八氏：そうですね。実際に、キーパーソンを見つけ、その方が信頼できる人物かどうかを見極めるのは非常に難しいです。ベトナム人も日本人も同様ですが、信頼関係を築くことが大切です。誰かを紹介してもらい、仕事以外の場でお話することで関係性を深めていくことが重要です。ベトナム人は、親しい関係になると自宅に招待してくれることもありますので、そこまでの信頼関係を築けると非常に良いと思います。また、誰かに紹介してもらい、うまくアピールできれば、家族ぐるみの信頼関係を築くチャンスも生まれます。

Q5.テクノロジー・DXにより成長が加速する領域は？

内藤：次の質問ですが、DX（デジタルトランスフォーメーション）に関するものです。テクノロジーやDXによって成長を加速する領域について伺いたいと思います。具体的には、ベトナムは近年急速な成長を遂げていますが、主要産業や成長分野はどこにあるでしょうか。

ベト八氏：先ほども事業に関するコメントを少し加えましたが、ベトナムは元々農業が主要産業として知られていました。現在では、DXやテクノロジーの導入が注目されています。特にAIは大きな焦点です。ベトナム通信省も注目を集めており、科学省がNICという機関を設立し、熱心なイノベーションセンターも存在します。これにより、ベトナム人がより多くの技術を身につけ、世界に貢献する流れが生まれています。AIの応用やセミコンダクターの分野にも大きな投資が行われています。

現在の若いベトナム人は数学が非常に得意で、政府や通信省、科学省もベトナム大学にテクノロジー関連の専門コースを導入するなど、力を入れています。ここは日系企業にとっても人材に注目する流れとなっています。特にIT、AI、セミコンダクターの分野が重要です。

内藤：ありがとうございます。AIやセミコンダクターは非常にホットなトピックですね。坂田さんにお伺いしたいのですが、以前お話しした際、日系企業との相性について、単純にソフトウェアだけでなく、ハードウェアと組

み合わせることが日系企業の強みを生かす方法だとおっしゃっていました。この点についてベトナムではどう見ているのでしょうか。

坂田氏：まさにその通りだと思います。先ほどの図で言うと、リアルとバーチャルの組み合わせがポイントです。日本企業の現時点における強みは、すり合わせ能力や匠の技術にあります。これらは主に人材の高度なスキルに支えられています。

一方で、昨今生成 AI が注目されていますが、今後ソフトウェア化やアルゴリズム化はさらに進むと思います。ただ、ソフトウェア単体ではなかなか進展しないため、ハードウェアとソフトウェアの両方を理解している日本人が、ベトナムの現地の方々と共に推し進めていくことが非常に重要だと考えています。迅速に実現する必要があるため、VIN グループや FPT グループ、政府機関と協力して実験場を作り、ハードウェアとソフトウェアを組み合わせたソリューションを開発していくことがポイントだと思います。

内藤：具体的な例があれば教えていただけますか？

坂田氏：スマートシティに関しては、様々な例が考えられますが、街を設計する際に、蓄積されたデータを基にどこに建物を作るか、どのような機能を持たせるかといった領域で、日本企業は強みを発揮できると思います。しかし、日本企業単独で現地のデータ入手するには限界があるため、例えば VIN ホームと協力し、そのデータを活用しながら共に街を設計していくことが一つの方法ではないかと考えます。

内藤：次に、リテールに関する質問ですが、ベトナムの MT（モダンリテール）[Modern Trade：商業施設などでの小売り]と TT（伝統的リテール）[Traditional Trade]との比較やトレンドについて、またキャッシュレスの進展についての意見をお聞かせください。

ベトハ氏：MT と TT のトレンドは、一見簡単なようで難しい質問です。ベトナムでは安定したレンジ内で動くよう努力していますが、具体的にどれくらいのパーセンテージで動いているかを測定するのは難しいです。ただし、安定的な方向に向かっていることは確かで、緩やかな変動がある点がベトナム市場の注目される点です。

話は変わりますが、スマートシティについての話題は非常に興味深いですね。日本のソフトウェアとハードウェアの得意分野については非常に納得しています。実際に我々のところに寄せられる相談では、ベトナムで生産してもジャパंकオリティをどのように維持できるのかという問い合わせが多くあります。

IT や AI の応用に関しては、特に医療の分野でチャンスがあると思います。ベトナムでは生活水準が向上しているため、サービス業においてもジャパंकオリティを求める人が増えてきています。具体的には、IT や AI を活用する際に、医療の分野で生活水準の向上が進んでおり、日本の高品質なサービスを求めるニーズが高まっています。サービス系でのジャパंकオリティの実現には非常に大きなチャンスがあると考えています。